

## 紛争影響下国における地方の自己統治：平和構築 とアフガニスタン・カブール州北方郡部の農村社会

その他のタイトル	Local Self-Governing in Conflict-Affected Country : Peacebuilding and Rural Society in the Northern Districts of Kabul Province in Afghanistan
著者	林 裕
学位授与年月日	2016-03-24
URL	<a href="http://doi.org/10.15083/00073979">http://doi.org/10.15083/00073979</a>

## 論文の内容の要旨

論文題目 紛争影響下国における地方の自己統治  
—平和構築とアフガニスタン・カブール州北方郡部の農村社会—  
(Local Self-Governing in Conflict-Affected Country:  
Peacebuilding and Rural Society in the Northern Districts of  
Kabul Province in Afghanistan)

氏 名 林 裕

### 1. 要旨

本論文では、アフガニスタン・カブール州北方 2 郡を事例として、「政府が崩壊していくような中で、地方農村部の人々の社会生活を維持することを可能にしてきた「メカニズム」は何か」という問いを検証する。

現在、世界には 15 億人の人々が紛争や武力による暴力の影響の中で暮らしているとされる。紛争の影響下に暮らす人々の困難を和らげるための思索と取組は、現代国際社会の喫緊の課題の一つといえるのである。私たちは紛争をめぐる報道や研究を通して「紛争国」や「脆弱国」という認識を以て国を見ることがしばしばである。しかし、紛争や暴力の影響の中におかれても、そこにいる国民の大多数は地方農村部で暮らしを続けているのである。

筆者は 2003 年から 2006 年、2012 年から 2015 年にかけて現地における国際援助のために滞在していた。そこで見たことは、紛争から立ち直ろうと、農村部において生活を営む人々であった。ここで筆者が感じたことは、アフガニスタンのような紛争の影響下にある国家への国際援助は、国際社会が導入して新たに作られる「国家」「政府制度」へ焦点を当てるのではなく、国民の大多数が居住する「地方農村」が平和構築において大きな意味を持つのではないか、ということであった。

これまでの平和構築に関する研究では、国家の再建を重視し、国家が人々に安全と行政サービスを提供できるようにすることに焦点が当たっていた。平和構築のためには、まず国家の行政機構の再建と強化、そして民主的政治体制の確立が主眼とされているのである。しかし、首都から離れた地方農村部では、人々がモスクを中心とする村を単位としてまとめ、秩序を維持しながら生活していた。そこで本研究では、以上のような問題関心を持ちながら、既存の議論においては、紛争影響下国における現地社会の持つ強み、そして「地方の自己統治」への視点が欠けていると考え、農村社会における自己統治としてのインフォーマルな「地方自治」に着目する。

この問いに応えるために、本論文では文献調査と共に、2003 年から 2006 年、そして 2012 年

から 2015 年にかけて 70 名の元兵士、農民、農村指導者を対象とした現地聞き取り調査に依拠しつつ、以下のようなアプローチを以て検討を進めた。まず既存の研究を検討することで、平和構築における国家の再建と制度構築を主眼とする主流の議論を検討した。次いで、現地調査に依拠して「紛争影響下で農村に暮らす人々の生活」を明らかにした。また、「農村社会における自治機構」を検討することで、紛争影響下においても秩序とまとまりを持った農村社会の実態を明らかにした。そして最後に、ガバナンスという言葉を手掛かりに、現地社会が持つローカル・ガバナンスが、先進国が想定するガバナンスとは異なりながらも、人々の社会生活を維持させてきたことを明らかにした。

農村地帯におけるローカル・ガバナンスは、既存の民主的政治制度、つまり成人男女による無記名秘密投票によって形成される自治機構ではない。しかし、話し合いによる選出、そして選出された代表やその決定に対する住民からの異議申し立てがいつでも可能であった。紛争影響下であっても、直接民主制に近いローカル・ガバナンスが地域には存在していたのである。そして、地域に根付いた、それゆえに外部者にとっては見えにくい村の自治機構は、新しく樹立された中央政府や再建された行政機構に比べ、人々に支持され、地域の自治を担ってきた伝統と歴史があり、それを生かすことが平和構築における実践において、積極的な役割を持つものということができる。

紛争影響下国のような、平和構築への取り組みが求められるような状況だからこそ、地方農村部の人々は、「もう一つのローカル・ガバナンス」を、地域に根付いた自分たちの伝統と制度に依拠して運営してきたのである。紛争影響下において、脆弱な国家制度とは対照的に、地方において秩序とまとまりを持った農村社会を維持、運営していたのは、このようなローカル・ガバナンスに基づいた自己統治だったのである。そして、地域に根付いたローカル・ガバナンスへの着目は、国家制度中心であった既存の平和構築を巡る議論と実践において、新しい可能性を示唆しているといえる。

## 2. 論文の構成

本論文は全体で 6 章となっている。第 1 章においては問題関心と検討すべき課題を提示し、本論文の方向を示した。第 2 章では、平和構築に関する既存研究を概観し、本論と既存研究との関係を明示しつつ、本論文における問いの意義を明らかにした。次いで第 3 章でアフガニスタン農村社会の実態を明らかにし、紛争国というイメージとは異なる農村社会の在り様を示す。そして第 4 章において、農村社会で営まれている「自己統治」を分析し、地方農村部においては、中央政府が不在であっても営まれてきた自己統治組織「シューラ」が、住民からの支持と信頼を基に意見や問題をくみ取り、農村部における意思決定を行い、様々な日常の問題解決を担ってきたことを示した。また、このような強いシューラを持つ地方農村部が、地域の開発やインフラ整備等のために中央政府を積極的に利用していることを論じた。そして第 5 章では、開発におけるガバナンス論の視点から考察し、農村部で行われている自己統治（シューラ）の運営を、「もう一つのローカル・ガバナンス」として論じ、国際社会が前提とするガバナンスという概念が、人々が理解し、地方農村部で実際に行われているローカル・ガバナンスと異なっていることを論じた。最後に第 6 章において、結論と今後の示唆を提示した。

### 3. 主要参考文献

- Brinkerhoff, Derick W., ed., *Governance in Post-Conflict Societies: Rebuilding Fragile States*, London: Routledge, 2007.
- Fukuyama, Francis, *State-Building: Governance and World Order in the 21st Century*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2004.
- Kaldor, Mary, *New and Old War*, Cambridge: Polity Press, 2001.
- Kakar, Hassan M., *Afghanistan: The Soviet Invasion and the Afghan Response, 1979-1982*, Berkeley: University of California Press, 1995.
- Paris, Roland, *At War's End: Building Peace after Civil Conflict*, Cambridge: Cambridge University Press, 2004.
- Richmond, Oliver, *Peace in International Relations*, N.Y.: Routledge, 2008.
- Saikal, Amin, 'Afghanistan's Weak State and Strong Society,' in Simon Chesterman, Michael Ignatieff, and Ramesh Thakur ed., *Making States Work: State Failure and the Crisis of Governance*, Tokyo; New York: United Nations University Press, 2005.
- Tondini, Matteo, *Statebuilding and Justice Reform: Post-Conflict Reconstruction in Afghanistan*, London; New York: Routledge, 2010.
- 大野盛雄、『フィールドワークの思想：砂漠の農民像を求めて』、東京：東京大学出版会、1974年。